

2019年3月期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：添田 智則）の2019年3月期（2018年4月1日～3月31日）の業績についてお知らせいたします。

【主要業績】

当社は、2018年4月24日付で楽天株式会社の子会社となり、7月2日より社名を「楽天損害保険株式会社」と改め、営業を開始しました。

当期は、当社の重点販売チャネルである来店型ショップをはじめとする「比較推奨型代理店」に対する営業活動の推進に加え、インターネット上で保険契約手続きを完結できる商品の開発にも注力した結果、正味収入保険料は36,296百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社の自動車保険は、顧客満足度に関する国際的な専門機関である、株式会社J.D. パワー ジャパンが行った「日本自動車保険新規加入満足度調査〈代理店系保険会社部門〉」において、2年連続（2017年度・2018年度）の第1位を受賞し、2018年度は「日本自動車保険契約者満足度調査〈代理店系保険会社部門〉」でも第1位を受賞しました。また、住宅向け火災保険（ペットネーム：ホームアシスト）は、価格.com保険アワードで3年連続（2017・2018・2019年度）総合第1位を獲得しました。加えて、傷害総合保険（ペットネーム：サイクルアシスト）は、株式会社oriconMEが発表した2019年オリコン顧客満足度ランキング 自転車保険において、第1位を受賞するなど、2018年度も多くのお客さまからご好評をいただきました。

一方で、2018年度は、台風21号をはじめとした大規模自然災害が多発による支払保険金の増加や、お客様満足度の向上および今後の成長に向けた一時的な費用の増加などがありましたが、経費の効率化に努めた結果、経常利益は438百万円、当期純利益は377百万円を確保することができました。

これから当社は、伝統的な代理店ビジネスに加え、独自の会員基盤である「楽天エコシステム」を持つ楽天株式会社との緊密な協力関係のもとで、インターネットサービスとの親和性が高い商品ラインナップをさらに拡充し、一層の成長を目指します。

主要業績指標	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
正味収入保険料	37,005百万円	36,296百万円
経常利益	▲3,947百万円	438百万円
当期純利益	▲3,125百万円	377百万円
ソルベンシー・マージン比率	694.5%	636.6%

Rakuten 楽天損保

【トピックス】

2018年7月2日、楽天損害保険株式会社の誕生

当社は、7月2日より社名を「楽天損害保険株式会社」と改め、営業を開始しました。今後は、楽天グループとして、独自の会員基盤である「楽天エコシステム」を持つ楽天株式会社との緊密な協力関係のもとで、インターネットサービスとの親和性が高い商品ラインナップの拡充などを通じ、一層の成長を目指します。また、伝統的な代理店ビジネスと革新的なインターネットサービスの融合による革新的な損害保険会社を目指して、社員一丸となって取り組んでまいります。

Rakuten 楽天損保

顧客満足度に関する国際的な専門機関「J.D. パワー」による自動車保険に関する2つの調査において、第1位を受賞



自動車保険契約者満足度No. 1 ※1



自動車保険新規加入満足度2年連続No. 1 ※2

※1 出典：J.D. パワー2018年自動車保険契約者満足度調査。現在契約中の自動車保険（任意保険）について3,772名からの回答を得た結果。<http://jdpower.japan.com/>

※2 出典：J.D. パワー2017・2018年自動車保険新規加入満足度調査。2018年調査は直近の自動車保険（任意保険）の契約が、新規もしくは他社からの切替であった契約者計2,792名からの回答を得た結果。<http://jdpower.japan.com/>

Rakuten 楽天損保

住宅向け火災保険「ホームアシスト」が価格.com 保険アワード火災保険の部で3年連続総合第1位を受賞



総合

マンション部門

戸建部門

傷害総合保険「サイクルアシスト」がオリコン顧客満足度ランキング 自転車保険で第1位を受賞



【お問い合わせ先】

楽天損害保険株式会社 総合企画部広報課 TEL : 03-3294-2143

2019年3月期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：添田 智則）の2019年3月期の業績についてお知らせいたします。

<目次>

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）	…… P.1
2. 配当の状況	…… P.1
3. その他	…… P.1
4. 貸借対照表	…… P.2
5. 損益計算書	…… P.3
6. 株主資本等変動計算書	…… P.4
7. 損益状況の対前年同期比較	…… P.6
8. 種目別保険料・保険金	…… P.7
9. 有価証券関連	…… P.8
10. ソルベンシー・マージン比率	…… P.10

以上

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料	（対前期 増減率）	経常利益	（対前期 増減率）	保険引受利益	（対前期 増減率）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,296	(▲1.9)	438	(-)	▲8,495	(-)
2018年3月期	37,005	(1.1)	▲3,947	(▲371.4)	▲10,978	(-)

	当期純利益	（対前期 増減率）	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2019年3月期	377	(-)	22	40
2018年3月期	▲3,125	(▲663.0)	▲364	80

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
2019年3月期	94.5	51.9
2018年3月期	60.7	49.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	317,484	32,220	10.1	1,907	49
2018年3月期	346,204	33,267	9.6	3,303	91

（参考）自己資本 2019年3月期 32,220百万円 2018年3月期 33,267百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	-	-	-	-	-	-
2018年3月期	-	-	-	-	-	-

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有（有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更）
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2019年3月期 16,891,288株 2018年3月期 8,970,264株
- ② 期末自己株式数 2019年3月期 0株 2018年3月期 414,976株
- ③ 期中平均株式数 2019年3月期 16,868,449株 2018年3月期 8,567,709株

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		50,437	24,311
買入金銭債権		-	960
有価証券		259,788	252,024
貸付金		255	3,078
有形固定資産		268	289
無形固定資産		3,304	4,681
その他の資産		29,500	29,246
繰延税金資産		2,737	3,005
貸倒引当金		▲87	▲115
資産の部合計		346,204	317,484
(負債の部)			
保険契約準備金		281,209	253,985
支払準備金	(13,994)	(12,229)
責任準備金	(267,215)	(241,755)
その他の負債		20,264	19,861
退職給付引当金		3,236	3,308
役員退職慰労引当金		344	-
賞与引当金		344	369
特別法上の準備金		7,537	7,739
価額変動準備金	(7,537)	(7,739)
繰延税金負債		-	-
負債の部合計		312,936	285,264
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		5,153	5,153
資本剰余金		4,903	4,903
利益剰余金		3,428	3,360
自己株式		▲272	-
株主資本合計		13,212	13,416
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		21,673	21,132
繰延ヘッジ損益		▲1,619	▲2,329
評価・換算差額等合計		20,054	18,803
純資産の部合計		33,267	32,220
負債及び純資産の部合計		346,204	317,484

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
			(自 2017 年 4 月 1 日) (至 2018 年 3 月 31 日)	(自 2018 年 4 月 1 日) (至 2019 年 3 月 31 日)
経 常 部 の 損 益	経 常 収 益		91,387	92,098
	保 険 引 受 収 益		82,559	81,066
	(うち正味収入保険料)	(37,005)	(36,296)
	(うち収入積立保険料)	(20,529)	(15,176)
	(うち積立保険料等運用益)	(2,798)	(2,368)
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(1,764)
	(うち責任準備金戻入額)	(22,216)	(25,459)
	(うち為替差益)	(10)	(-)
	資 産 運 用 収 益		8,555	10,819
	(うち利息及び配当金収入)	(5,717)	(6,002)
	(うち有価証券売却益)	(5,029)	(7,150)
	(うち為替差益)	(528)	(-)
	(うちその他運用収益)	(77)	(34)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(▲2,798)	(▲2,368)
そ の 他 経 常 収 益		272	212	
経 常 費 用		95,334	91,660	
保 険 引 受 費 用		83,644	78,704	
(うち正味支払保険金)	(20,845)	(32,297)	
(うち損害調査費)	(1,616)	(2,020)	
(うち諸手数料及び集金費)	(8,515)	(8,204)	
(うち満期返戻金)	(50,790)	(36,015)	
(うち契約者配当金)	(83)	(65)	
(うち支払備金繰入額)	(1,749)	(-)	
(うち為替差損)	(-)	(25)	
(うちその他保険引受費用)	(42)	(76)	
資 産 運 用 費 用		1,878	2,165	
(うち有価証券売却損)	(1,741)	(1,320)	
(うち有価証券評価損)	(29)	(393)	
(うち為替差損)	(-)	(324)	
(うちその他運用費用)	(107)	(126)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,748	10,716	
そ の 他 経 常 費 用		63	73	
(うち支払利息)	(-)	(-)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(27)	
(うちその他の経常費用)	(63)	(46)	
経 常 利 益		▲3,947	438	
特 別 損 失		499	215	
固 定 資 産 処 分 損		7	13	
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損		96	-	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		395	201	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	(395)	(201)	
税 引 前 当 期 純 利 益		▲4,447	222	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		217	43	
法 人 税 等 調 整 額		▲1,538	▲198	
法 人 税 等 合 計		▲1,321	▲155	
当 期 純 利 益		▲3,125	377	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	6,705	▲249	16,512
当期変動額					
剰余金の配当			▲151		▲151
当期純利益			▲3,125		▲3,125
自己株式の取得				▲22	▲22
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	—	—	▲3,277	▲22	▲3,299
当期末残高	5,153	4,903	3,428	▲272	13,212

前事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,757	▲3,944	21,812	38,325
当期変動額				
剰余金の配当				▲151
当期純利益				▲3,125
自己株式の取得				▲22
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)	▲4,083	2,325	▲1,758	▲1,758
当期中の変動額合計	▲4,083	2,325	▲1,758	▲5,057
当期末残高	21,673	▲1,619	20,054	33,267

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 (自 2018 年 4 月 1 日) (至 2019 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	3,428	▲272	13,212
当期変動額					
剰余金の配当			▲174		▲174
当期純利益			377		377
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却		—	▲272	272	—
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）					
当期中の変動額合計	—	—	▲68	272	203
当期末残高	5,153	4,903	3,360	—	13,416

当 事 業 年 度 (自 2018 年 4 月 1 日) (至 2019 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,673	▲1,619	20,054	33,267
当期変動額				
剰余金の配当				▲174
当期純利益				377
自己株式の取得				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）	▲541	▲709	▲1,251	▲1,251
当期中の変動額合計	▲541	▲709	▲1,251	▲1,047
当期末残高	21,132	▲2,329	18,803	32,220

損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

科目		期別	前事業年度	当事業年度	比較増減	対前期 増減率 (%)
			(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
経常損益	保険引受収益		82,559	81,066	▲1,492	▲1.8
	(うち正味収入保険料)	(37,005)	36,296)	(▲708)	(▲1.9)
	(うち収入積立保険料)	(20,529)	15,176)	(▲5,352)	(▲26.1)
	保険引受費用		83,644	78,704	▲4,939	▲5.9
	(うち正味支払保険金)	(20,845)	32,297)	(11,451)	(54.9)
	(うち損害調査費)	(1,616)	2,020)	(403)	(25.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(8,515)	8,204)	(▲310)	(▲3.6)
	(うち満期返戻金)	(50,790)	36,015)	(▲14,775)	(▲29.1)
	資産運用収益		8,555	10,819	2,263	26.5
	(うち利息及び配当金収入)	(5,717)	6,002)	(285)	(5.0)
	(うち有価証券売却益)	(5,029)	7,150)	(2,121)	(42.2)
	資産運用費用		1,878	2,165	287	15.3
	(うち有価証券売却損)	(1,741)	1,320)	(▲421)	(▲24.2)
(うち有価証券評価損)	(29)	393)	(364)	(1,227.4)	
営業費及び一般管理費		9,748	10,716	968	9.9	
その他経常損益		208	138	▲69	▲33.4	
経常利益		▲3,947	438	4,385	-	
特別損益	特別利益		-	-	-	-
	特別損失		499	215	▲284	▲56.9
	特別損益		▲499	▲215	284	-
税引前当期純利益		▲4,447	222	4,669	-	
法人税及び住民税等		217	43	▲174	▲80.2	
法人税等調整額		▲1,538	▲198	1,340	-	
法人税等合計		▲1,321	▲155	1,166	-	
当期純利益		▲3,125	377	3,503	-	

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前 事 業 年 度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 率 (%)
火 災	16,928	25.5	13.6	19,096	30.2	12.8
傷 害	2,795	4.2	▲11.8	2,402	3.8	▲14.1
自 動 車	18,099	27.3	22.9	20,329	32.1	12.3
自動車損害賠償責任	2,805	4.2	▲20.5	2,312	3.7	▲17.6
満 期 戻 長 期	21,089	31.8	▲45.0	15,633	24.7	▲25.9
そ の 他	4,575	7.0	▲10.5	3,561	5.5	▲22.1
合 計	66,294	100.0	▲16.9	63,336	100.0	▲4.5
(うち収入積立保険料)	(20,529)	(31.0)	(▲43.8)	(15,176)	(24.0)	(▲26.1)

正味収入保険料

区 分	前 事 業 年 度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 率 (%)
火 災	8,169	22.1	▲4.7	10,077	27.8	23.4
傷 害	2,426	6.6	▲11.1	2,132	5.9	▲12.1
自 動 車	17,643	47.7	23.0	16,967	46.7	▲3.8
自動車損害賠償責任	3,816	10.3	▲9.9	3,144	8.7	▲17.6
満 期 戻 長 期	671	1.8	▲65.5	598	1.6	▲10.9
そ の 他	4,277	11.5	▲10.6	3,376	9.3	▲21.1
合 計	37,005	100.0	1.1	36,296	100.0	▲1.9

正味支払保険金

区 分	前 事 業 年 度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 期 率 (%)
火 災	4,532	21.7	25.5	13,147	40.7	190.1
傷 害	911	4.4	▲17.0	870	2.7	▲4.5
自 動 車	9,851	47.3	27.9	12,257	38.0	24.4
自動車損害賠償責任	3,263	15.7	▲4.3	3,083	9.5	▲5.5
満 期 戻 長 期	479	2.3	24.8	894	2.8	86.7
そ の 他	1,807	8.6	▲14.6	2,043	6.3	13.1
合 計	20,845	100.0	13.8	32,297	100.0	54.9

有価証券関係

1. 売買保有目的の債券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2018年3月31日)			当 事 業 年 度 (2019年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	4,903	4,926	22	-	-	-
	外 国 証 券	2,000	2,000	0	-	-	-
	小 計	6,903	6,926	23	-	-	-
時 価 が 貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	700	700	▲0	-	-	-
	外 国 証 券	2,000	1,999	▲0	-	-	-
	小 計	2,700	2,700	▲0	-	-	-
合 計		9,604	9,627	22	-	-	-

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2018年3月31日)			当 事 業 年 度 (2019年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えるもの	公 社 債	38,811	37,472	1,339	42,737	41,746	990
	株 式	48,065	23,934	24,130	37,684	18,933	18,750
	外 国 証 券	74,931	70,279	4,651	121,133	115,670	5,463
	そ の 他	15,276	12,509	2,767	20,689	16,220	4,469
	小 計	177,085	144,196	32,888	222,244	192,570	29,674
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えないもの	公 社 債	11,201	11,201	▲0	11,298	11,300	▲1
	株 式	340	345	▲5	1,021	1,175	▲153
	外 国 証 券	59,169	62,513	▲3,343	14,246	14,505	▲258
	そ の 他	900	900	-	1,934	1,999	▲64
	小 計	71,611	74,960	▲3,349	28,501	28,979	▲478
合 計		248,696	219,156	29,539	250,746	221,550	29,196

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
合 計	-	-	-

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	8,846	375	-
株 式	10,664	5,333	▲3
外 国 証 券	75,362	1,116	▲1,317
そ の 他	6,633	324	-
合 計	101,507	7,150	▲1,320

7. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<p>前事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について16百万円（うち、その他の証券16百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて13百万円（うち、株式13百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について389百万円（うち、株式389百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4百万円（うち、株式4百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円, %)

	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	61,091	55,124
資本金又は基金等	13,212	13,416
価格変動準備金	7,537	7,739
危険準備金	152	253
異常危険準備金	12,951	7,629
一般貸倒引当金	0	6
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	24,561	23,372
土地の含み損益	▲5	▲5
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,680	2,712
(B) リスクの合計額	17,592	17,317
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	3,130	3,308
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	774	712
資産運用リスク (R ₄)	12,518	14,321
経営管理リスク (R ₅)	399	397
巨大災害リスク (R ₆)	3,536	1,526
(C) ソルベンシー・マージン比率	694.5	636.6
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。